

THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

政策研究

中華人民共和国 第五世代指導部の特徴

2009年3月

東京財団政策研究部

本レポートについて

本レポートは、東京財団「現代中国研究プロジェクト」における研究活動の一環として、中国の第五世代指導部候補者を広範にリストアップし、その総体的な特徴をまとめたものである。集団指導体制の定着と党内民主の進展が予想される今後の中国指導部について、その顔ぶれと特徴を掴むことは、中期的な対中政策の策定にあって一定の意義をもつと思料する。

<執筆者>

東京財団政策研究部研究員 関山 健

東京財団政策研究部研究員 大沼 瑞穂

電話 03-6229-5502 e-mail sekiyama@tkfd.or.jp

東京財団政策研究部とは

過去10年ほど、行政、財政、地方分権などに関する「改革」案がひっきりなしに出されてきました。そのこと自体、改革の中身が進んでいないことの表れでしょうし、年金、医療などはまだ全く手つかずです。また、教育、労働、企業活動などの分野ではもう一度やり直さないといけない「改革」すらあります。どうしてこういうことになっているのでしょうか。それは、世界も日本も、大転換期にある今、日本が明確な国家像をもてず、改革においても対症療法的な対応に終始しているからだと思えます。

こういうときこそ、立ち止まって物事の本質をしっかりと見極め、的確な政策を打ち出すことのできる政策シンクタンクの機能が強く求められています。幸いなことに、東京財団は公益法人として、中立・独立の立場で政策研究、提言をできるインフラが整っており、国会と霞が関の間という恵まれた立地にもあります。これらを活かしながら、日本の文化や文明にまで立ち返って問題の本質を突きとめ、抽象論にとどまらず現場感覚を大切にしながら、具体的な案として世の中に提案し、実現をはたらきかけていくのが、当財団の政策研究部の使命と考えます。

現代中国研究プロジェクト

いまや中国は、米国と並んで、日本の外交・安全保障にとって最も重要な国の一つとなっています。日本の10倍以上の人口を抱える中国が、マクロ面での比較で日本を追い抜くのはさほど遠い話ではなく、「追われる日本」と「追う中国」は従来にも増して無益な対立が生じやすい不安定な時期に差しかわろうとしています。こうした転換期にある日中関係を今後どのように構築していくかが、日本外交にとって最も重要な課題の一つであり、アジア地域全体の情勢にも影響を与えます。

平成20年度における本研究は、今後の中国ないし日中関係を包括的に展望する観点から、(1) ポスト胡錦濤世代を担う中国の次世代指導部を調査・分析することで、中国の今後の政治動向について予測するとともに、(2) 中国の次世代指導部を担う中堅幹部と日本の中堅国会議員を中心とした日中両国の専門家・実務家等を参加者とするパネルディスカッションやレセプション等の交流事業を開催することで両国の次世代を担うリーダー間の人的基盤の構築を行うことを目指して活動してきました。

【要 旨】

「現代中国研究プロジェクト」 中華人民共和国 第五世代指導部の特徴

東京財団政策研究部
研究員 関山 健

- 共産党を中心とする現代中国では、党の「中央政治局」委員が国家の指導部メンバー。毛沢東の第一世代、鄧小平の第二世代、江沢民の第三世代に続き、胡錦濤の現政権は第四世代であり、今後ポスト胡錦濤の時代を担うのは第五世代。
- 本レポートでは、1948年以降の生まれで、ポスト胡錦濤時代の2012年から2022年間に中国共産党中央政治局のメンバーとして活躍する可能性のある者61名を第五世代指導部候補者としてリストアップ。
- 第五世代指導部候補者は、戦争を知らずに生まれ、幼くして計画経済やイデオロギー闘争の災禍を経験した世代である。特に、「文化大革命」中は大学入試が停止され、多くの青年が農村へ送られて農業に従事したり、工場での労働を強いられた。
- 第五世代指導部候補者には、かつての中国共産党幹部の子弟（いわゆる「太子党」）が少なくない点特徴的。ただし、この「太子党」と一つのグループと見て派閥争いを殊更に強調することはいささか単純すぎるくらい。
- 第五世代の有力政治家は文系出身者が大卒者の77%を占め、特に北京大学出身者の躍進が目覚ましい。職歴についても、研究・教育畑、金融畑、党務畑など様々なバックグラウンドを持つ人材が登用されており、多様化が進んでいるのが特徴的。
- テクノクラート中心であった第三世代・第四世代の指導部と比べ多様なバックグラウンドのメンバーから構成される第五世代指導部は、改革開放から30年以上過ぎて社会の問題も人民の価値観も多様化した現在の中国にあって、それぞれの専門性を活かした集団指導体制で難局に臨むことになるだろう。
- 日本との関係で言えば、第五世代は日中戦争（1931～1945年）を直接体験しておらず、青年時代に「日中国交正常化」を迎え、彼らの多くが学生時代を過ごした70年代末から80年代は、日本の大衆文化や日本製品の流入が加速した時期にあたる。1990年代に盛り上がった「愛国主義教育」を受けた今の青年世代に比べれば、ナショナリズムの点では穏健的な可能性。

目次

要旨	・・・ 1
1. はじめに	・・・ 3
2. 中国「指導部」とは	・・・ 4
3. 第五世代指導部の定義	・・・ 6
4. 第五世代指導部の世代の特徴	・・・ 9
5. 第五世代指導部の属性的特徴	・・・ 9
6. 第五世代指導部下の中国と日本	・・・ 12
中華人民共和国第五世代指導部候補者リスト	・・・ 15
党中央政治局常務委員	・・・ 16
党中央政治局委員	・・・ 17
党中央直屬機関トップ	・・・ 18
国務院各部・委員会トップ	・・・ 20
省・直轄市級党委書記	・・・ 24
省・直轄市級政府トップ	・・・ 27

1. はじめに

改革開放の総設計師たる鄧小平は、かつて1949年の中華人民共和国成立以来の指導部について、毛沢東を核心とする世代を第一世代（1949～1976年）、鄧小平を核心とする世代を第二世代（1976～1989年）、江沢民を核心とする世代を第三世代（1989～2002年）と呼んだ¹。この定義に従えば、胡錦濤が率いる現政権は第四世代であり、今後ポスト胡錦濤の時代を担うのは第五世代となる。

2008年10月、アメリカのブルッキングス研究所のチェン・リー上席研究員が「China's Leadership, Fifth Generation（中国指導部、第五世代）」と題するレポートを発表した。レポートは、2007年10月の第17回中国共産党大会で抜擢された次世代指導部候補者に注目しつつ、中国政治における集団指導体制の定着を指摘している。

そうした第五世代指導部候補者の代表格が、第17回党大会において二階級特進の大抜擢で党中央常務委員入りした習近平（1953年生）と李克強（1955年生まれ）であり、続く2008年3月の全国人民代表大会で習は国家副主席に、李は常務副総理に任命された。同じく昨秋の党大会で政治局委員となった経済・金融担当副総理（前北京市長）の王岐山（1948年生まれ）、重慶市書記（前商務部長）の薄熙来（1949年生まれ）、党中央書記処書記（前江蘇省書記）の李源朝（1950年生まれ）、広東省書記（前重慶市書記）の汪洋（1955年生まれ）らも第五世代の有力政治家である。

2007年秋以来、日本の報道やレポートにおいても習近平や李克強の名前を目にすることが珍しくなくなった。冒頭紹介したチェン・リー上席研究員のレポートも、習と李を中心に第17回党大会で政治局委員となった第五世代有力政治家を主たる分析対象に据えている。

無論、彼ら数名のトップエリートが第五世代指導部の中心メンバーの最有力候補者達であることは間違いないが、2012年から2022年までの中国を担う第五世代指導部とその周辺で活躍が期待されるのは彼らだけではない。

中国の次世代指導部には、いかなる顔ぶれが予想されるのか。彼らは総体としていかなる特徴を有するのか。チェン・リー上席研究員が指摘するとおり、集団指導体制の定着と党内民主の進展が予想される今後の中国指導部にあつて、その顔ぶれと特徴を掴むことは、中期的な対中政策の策定にあつて一定の意義を有するだろう。

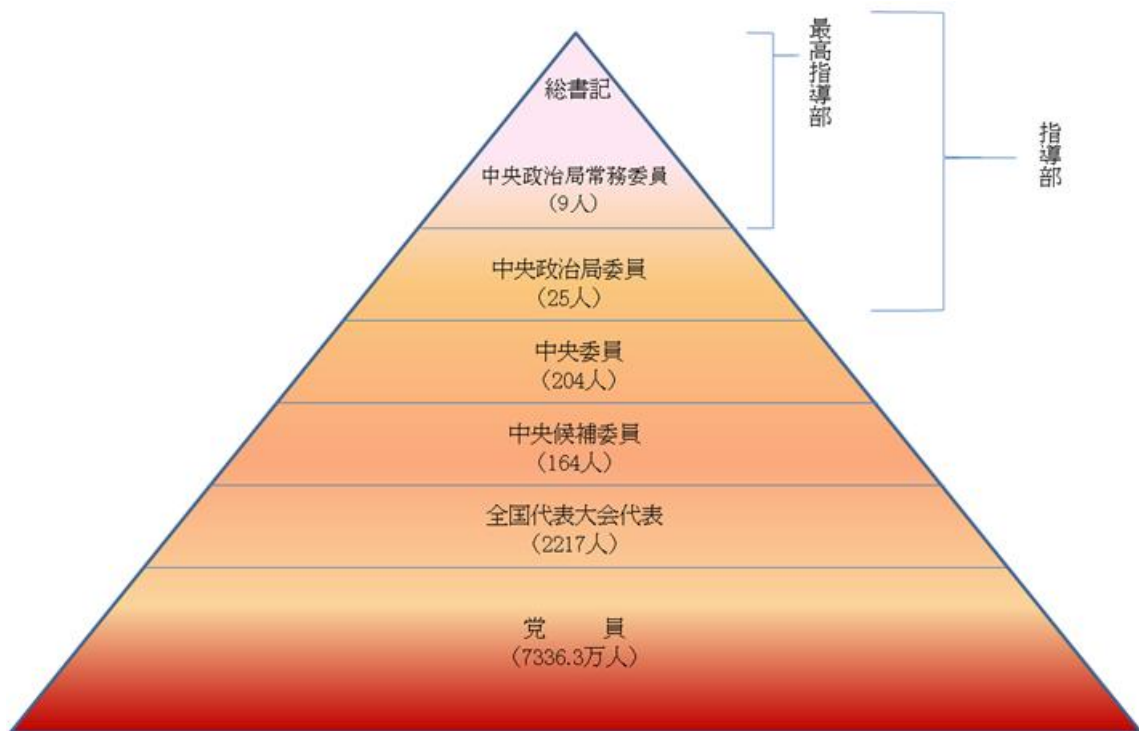
そこで、東京財団「現代中国研究プロジェクト」では、中国の第五世代指導部候補と見なしうる有力者を広範にリストアップし、彼らの略歴を精査することによって、その世代的な背景や属性上の特徴を明らかにすることを試みた。本レポートは、その分析結果をまとめたものである。

¹ 鄧小平は、江沢民の総書記指名に際して、1989年6月16日に「いかなる指導者集団にも一人の核心が必要である…第一世代の指導者集団の核心は毛沢東同志…第二世代では実質上私が核心…第三世代となった指導者集団にも核心が必要であり、それこそ皆が同意する江沢民同志である」と述べている（『鄧小平文選』第三巻 p313-314）。

2. 中国「指導部」とは

周知のとおり、中国では中国共産党を頂点とする政治システムが確立されており、中華人民共和国憲法も前文において「中国の各民族人民は引き続き中国共産党の指導下、…富強で民主的かつ文明的な社会主義国家を建設する」と中国共産党による統治を明文規定している。この中国共産党による統治は人事を通じて具現化されており、行政、立法、司法、軍のいずれの権力機構においても中国共産党が人事権を握り、それぞれのトップに中国共産党幹部が就任する仕組みができているのである。

【図1 中国共産党のヒエラルキー構造】



注)人数は2007年10月の第17回党大会時点の人数

中国共産党の規約において、その最高指導機関と位置付けられているのは、各所党組織の代表 2000 名あまりからなる「全国代表大会」と、そこで選出される「中央委員会」である²。「全国代表大会」は原則 5 年に 1 度しか開催されないため、その間は「中央委員会」が「全国代表大会」の職権を代行することとされている。

ところが、その「中央委員会」にしても総会開催は原則として年に 1 度で、かつ数日程度であるため、日常的な意思決定は中央委員の一部で構成される「中央政治局」が代行することとされており、事実上ここが中国共産党の最高意思決定機関となっている。さらに、

² 中国共産党規約第 10 条第 1 項に「(党の) 最高指導機関は全国代表大会と同大会が選出する中央委員会」と規定されている。

「中央政治局」の最高幹部が「常務委員会」を構成しており、「常務委員会」において選出される「総書記」が現在の中国共産党最高位である³。

さて、ここまで本レポートにおいても中国の「指導部」という用語をたびたび用いてきたが、その範囲やメンバーについて正式な定義や明確なコンセンサスがあるわけではない。

ただし、中国共産党における事実上の最高意思決定機関たる「中央政治局」のメンバーは、同時に、元首たる国家主席・副主席、立法機構たる全国人民代表大会の常務委員長・副委員長、行政機構たる国務院の総理・副総理、軍事委員会的主席・副主席、主要省・直轄市の党書記などを占めており、文字どおり中国の各権力機構のトップにある中国の最高幹部と言える。

そこで、本レポートでは、以下特段の断りのない限り、この「中央政治局」メンバーを中国の指導部として扱うこととする。

【表1 第四世代指導部メンバー（2003年時点）】

氏名	主な役職
政治局常務委員	
胡錦涛	総書記、国家主席
呉邦国	全国人民代表大会常務委員長
温家宝	国務院総理
賈慶林	全国政治協商会議主席
李長春	党中央精神文明建設指導委员会主任
習近平	党中央書記処書記、国家副主席
李克強	国務院副総理
賀国強	中央規律検査委員会書記
周永康	中央政法委員会書記
政治局委員	
王剛	全国政治協商会議副主席
王樂泉	新疆自治区党委書記
王兆国	全国人民代表大会常務副委員長
王岐山	国務院副総理
回良玉	国務院副総理
劉淇	北京市党委書記

³ なお、過去においては、党の最高位にある者が常に中国の最高指導者であったわけではない。例えば1980年代には、胡輝邦や趙紫陽が党総書記を務めていたが、鄧小平こそ内外ともに認める事実上の最高指導者であった。

劉雲山	党中央宣伝部長
劉延東	國務委員
李源朝	党中央組織部長
汪洋	広東省党委書記
張高麗	天津市党委書記
張德江	國務院副總理
俞正声	上海市党委書記
郭伯雄	中央軍事委員会副主席
徐才厚	中央軍事委員会副主席
薄熙来	重慶市党委書記

(注) 政治局常務委員の並び順は党内序列、政治局委員の並び順は姓(中国語)の画数順

3. 第五世代指導部の定義

現在の中国において指導部メンバーの退職年齢は原則 70 歳と見られている⁴。この原則に従えば、70 歳を超えた指導者は直近の中国共産党大会(原則 5 年に 1 度の開催)で引退せねばならない。実際、江沢民を核心とする第三世代の指導部も 1997 年の第 15 回党大会および 2002 年の第 16 回党大会で 70 歳を目安に引退が決定されたと考えられる。現在 2 期目の党総書記を務めている胡錦濤も、2012 年に開催される第 18 回党大会時点で 71 歳となることから、その時点で引退するものと予想される。

ポスト胡錦濤時代を担う第五世代指導部にも 70 歳定年制が適用されて 2 期 10 年(2012 ~2022 年)の任期を務めると仮定すれば、その候補者は 2017 年の第 19 回党大会時点で 70 歳に達しない 1948 年以降生まれの世代ということになる。すなわち、1948 年以降の生まれで、ポスト胡錦濤時代の 2012 年から 2022 年の間に中国共産党中央政治局のメンバーとして活躍することが期待される者が第五世代指導部の候補者である。

先の第 17 回党大会では、ポスト胡錦濤時代を視野に入れて、すでに 1948 年以降に生まれた世代 6 名が党中央政治局メンバーに抜擢されており、彼らが第五世代指導部の最有力候補者たちであることは間違いない。加えて、現時点で中央や地方における党や政府機関のトップの地位にある者も、第 18 回党大会(2012 年)や第 19 回党大会(2022 年)での党中央政治局メンバー入りが狙える位置にあると言える。

以上より、本レポートでは、1948 年以降の主に 1950 年代生まれの世代であって、現時点(2009 年 3 月)で以下のいずれかの職にある者 61 を、第五世代指導部候補者として扱うことにした。

⁴ アンドリュー・J・ネイサン/ブルース・ギリ、「中国権力者たちの身上調査」(阪急コミュニケーションズ)、p194。第 17 回党大会では実質的な定年が 68 歳であったことから、68 歳を退職年齢と見る向きもあるが、本稿では幅広く分析対象をとる観点から 70 歳を退職年齢の目安とした。

【表2 ポスト胡錦濤世代(第五世代)指導部候補者リスト】

姓名	現ポスト	生年	掲載ページ
党中央政治局常務委員 (2名)			
習近平	中央書記処書記/国家副主席/中央党校校長	1953	17
李克強	國務院副總理	1955	17
党中央政治局委員 (4名)			
王岐山	國務院副總理	1948	18
薄熙来	重慶市党委書記	1949	18
李源潮	中央組織部部長/中央書記処書記	1950	18
汪洋	広東省党委書記	1955	18
党中央直屬機関トップ (8名。上記の者を除く。以下同じ。)			
李景田	中央党史研究室主任	1948	19
王家瑞	中央対外連絡部部長	1949	19
王晨	中央対外宣伝事務弁公室	1950	19
王毅	中央台湾工作事務弁公室	1953	19
冷溶	中央文献研究室主任	1953	20
楊冬権	中央档案馆館長	1955	20
王滙寧	中央政策研究室主任/中央書記処書記	1955	20
令計画	中央弁公庁主任/中央書記処書記	1956	21
国务院各部・委員会トップ (17名)			
周小川	中国人民銀行総裁	1948	21
馬馱	監察部部長	1948	21
陳徳銘	商務部部長	1949	21
蔡武	文化部部長	1949	22
周生賢	環境保護部部長	1949	22
姜偉新	住宅・都市農村建設部部長	1949	22
楊潔篪	外交部部長	1950	22
徐紹史	国土資源部部長	1951	23
耿恵昌	国家公安部部長	1951	23
呉愛英	司法部部長	1951	23
万鋼	科学技術部部長	1952	23
陳竺	衛生部部長	1953	24
陳雷	水利部部長	1953	24
尹蔚民	人事・社会保障部部長	1953	24

楊晶	国家民族事務委員会主任	1953	25
李斌	国家人口・計画生育委員会主任	1954	25
劉家義	監査署監査長	1956	25
省・直轄市級党委書記 (10名)			
蘇栄	江西省党委書記	1948	25
張宝順	山西省党委書記	1950	26
張慶黎	チベット自治区党委書記	1951	26
盧展工	福建省党委書記	1952	26
劉奇葆	四川省党委書記	1953	26
張春賢	湖南省党委書記	1953	27
強衛	青海省党委書記	1953	27
姜異康	山東省党委書記	1953	27
郭声琨	広西チワン自治区党委書記	1954	27
趙楽際	陝西省党委書記	1957	28
省・直轄市級政府トップ (20名)			
蔣巨峰	四川省長	1948	28
呉新雄	江西省長	1949	28
李鴻忠	湖北省長	1950	28
郭庚茂	河南省長	1950	29
栗戦書	黒龍江省長	1950	29
秦光荣	雲南省長	1950	29
羅志軍	江蘇省長	1951	29
陳政高	遼寧省長	1952	30
袁純清	陝西省長	1952	30
王三運	安徽省長	1952	30
羅保銘	海南省長	1952	30
徐守盛	甘肅省長	1953	31
姜大明	山東省長	1953	31
馬飈	広西チワン自治区主席	1954	31
韓長賦	吉林省長	1954	31
韓正	上海市長	1954	32
黄興国	天津市長	1954	32
宋秀岩	青海省長	1955	32
巴特爾	内モンゴル自治区主席	1955	32
王正偉	寧夏回族自治区主席	1957	33

4. 第五世代指導部の世代的特徴

イデオロギー闘争の災禍の中で育ち、改革開放の恩恵を受けた世代

第五世代の世代的特徴の最大のポイントは、中華人民共和国の成立（1949年）以降に生まれた世代であり、日本や国民党との戦いの記憶を自分自身の体験としては有していないという点にある。

むしろ1940年代末から1950年代中ばに生まれた第五世代は、「大躍進政策」（1958～1960年）の失敗に伴う大飢饉のなかで幼少期を過したり、青年期に「文化大革命」（1966～1976年）の災禍を経験したりするなど、幼くして計画経済やイデオロギー闘争の災禍を経験した世代である。

特に、「文化大革命」中は大学入試が停止され、多くの青年が農村へ送られて農業に従事（「下放」）したり、工場での労働を強いられた時代であった。ちょうどこの時期に大学進学年齢を迎えていた第五世代の政治家のなかにも、「下放」や工場労働を経験したあと20代半ば頃ようやく都市に戻って大学教育を受けた苦労人が多い。

1940年代末から1950年代中ば生まれの彼らの中には、政治改革を求める学生運動が盛り上がりを見せた1980年代に学生時代を過ごした者も多く、同世代には中国民主化運動のシンボルとされる魏京生（1950年生まれ）もいる。

ただし、第五世代の有力政治家は学生時代から共産党に入党していた者も少なくなく、1980年代の民主化運動からは距離を置いた立場にいた人々と考えられる。例えば「天安門事件」（1989年）時に北京大学院生であった李克強は、当時既に共産党青年団中央の書記であり、デモを止めるよう学生の説得に努めた側である。

【表3 主な第五世代指導部の「下放」経験】

姓名	現ポスト	下放経験
習近平	国家副主席	16～22歳頃、陝西省延川県の人民公社にて労働従事
李克強	国務院副総理	19歳頃、安徽省鳳陽県の人民公社にて労働従事
王岐山	国務院副総理	15歳頃、陝西省延安県の人民公社にて労働従事
薄熙来	重慶市党委書記	20歳頃、北京の機械修理工場にて労働従事
李源潮	中央組織部部長	18～22歳頃、江蘇省大豊県の農場にて労働従事
汪洋	広東省党委書記	17～21歳頃、安徽省宿県の食品工場にて労働従事

5. 第五世代指導部の属性的特徴

出自 — 「太子党」が躍進

第五世代指導部候補者の出自については、しばしば指摘されるとおり、第一世代や第二世代の中国共産党幹部の子弟（いわゆる「太子党」）が少なからず含まれている点が特徴的

である。

すでに党中央政治局入りしている第五世代の政治家 6 名のうち「太子党」が 4 名を占めており、その代表格が習近平・国家副主席（習仲勳・元全人代副委員長の息子）であるとされる（表 4 参照）。

そのほか、六カ国協議の中国代表や駐日大使を務めた王毅・中央台湾工作事務弁公室主任（錢嘉東・元国連軍縮大使の娘婿）や中国人民銀行の周小川・総裁（周建南・元建設部部長の息子）といった日本でもよく知られた人物も「太子党」である。

これら「太子党」が台頭してきた背景として、コネ社会の中国にあって、幹部子弟が親の七光を受けて出世の道を歩んできた可能性は否定しえない。また、都市部で生活し、経済的にも比較的余裕のある家庭に育った「太子党」の方が、一般都市住民や農民と比べて恵まれた教育機会を享受できたという面もあるだろう。

なお、胡錦濤・国家主席の出身母体である中国共産主義青年団（「共青团」）出身者と「太子党」とを対比し、両者の権力争いや派閥争いを殊更に強調する向きもあるが、こうした構図で第五世代指導部を捉えることはいささか単純すぎるきらいがある。

そもそも中国共産党においては派閥形成が否定されており⁵、「太子党」や「共青团」出身者も組織化されたグループではない。また、李源朝・党中央組織部部長のように「太子党」であり「共青团」の有望株でもある政治家も存在することからわかるとおり、両者は相互に排他的な関係でもない。

【表4 主な第五世代指導部の出自】

姓名	現ポスト	家族関係	共青团出身
習近平	国家副主席	習仲勳・元全人代副委員長の息子	×
李克強	国務院副総理	—	○
王岐山	国務院副総理	姚依林・元副総理の娘婿	×
薄熙来	重慶市党委書記	薄一波・元中央顧問委副主任の息子	×
李源朝	中央組織部部長	李幹城・元上海市副市長の息子	○
汪洋	広東省党委書記	—	○

（注）リストの 6 名は現在すでに党中央政治局委員となっている第五世代の指導者

学歴 — 「文系・北京大学出身者」が躍進

本レポートで取り上げた第五世代指導部候補者 61 のうち、大卒以上の学歴を有するのは判明するかぎり 48（全体の 79%）である。このうち、専門分野で見ると文系が 37（大卒以上の 77%）、理系が 11 名（同 22%）である。

上海交通大学卒の江沢民や清華大学卒の胡錦濤をはじめ理工系出身のテクノクラートが大部分を占めていた第三世代や第四世代の指導部と比べ、第五世代の有力政治家には文系

⁵ 鄧小平も「たとえ何があっても党内に分派を作ってはならない」と派閥形成を戒める発言をしている（「鄧小平文選」第三巻 p300-301）。

出身者が多い点が特徴的だ。例えば、李克強は北京大学経済学博士、王岐山は西北大学歴史学部、薄熙来は北京大学歴史学部、李源朝は北京大学経済学修士と、いずれも文系出身者である。

文系出身者の躍進とともに、出身大学では特に北京大学出身者の活躍が目立つ。本レポートで取り上げた第五世代指導部候補者のなかでは 8 名の北京大学出身者が確認され、出身大学別にみると最多となっている。第三世代および第四世代では、少なくとも党中央政治局委員のなかには北京大学出身者を見つけることができなかつたことからすれば、大きな変化であるといふ。一方、第三世代・第四世代の指導部の中で大きな存在感を示してきた清華大学であったが、61 名中の第五世代指導部候補者中に確認できた出身者はわずか 2 名であった。

なお、中国が改革開放路線へ舵を切った 1970 年代末以降に学生となった第五世代指導部候補者は同世代の精鋭に欧米留学を経験した人たちが多くにもかかわらず、昨秋党中央政治局委員に抜擢された人たちのなかには欧米留学経験者がいないことは注目に値する。

【表 5 第五世代指導部候補者（62 名）の主な出身校】

学校名	出身人数
北京大学	8
吉林大学	5
復旦大学	4
清華大学	2
中国科技大学	2
南京大学	2
南開大学	2
中国人民大学	2

(注 1) 出身人数が 2 名以上確認された学校を掲載

(注 2) 複数の大学（含：大学院）の出身者は各校に計上

職歴 — テクノクラート中心から多様化へ

第三世代では江沢民・国家主席や李鵬・国務院総理、第四世代では胡錦濤・国家主席や温家宝・国務院総理に代表されるとおり、近年、中国の指導部には企業や政府の技術畑で実務に従事した経験のあるテクノクラートが多く含まれていた。特に胡錦濤政権の第一期では、9 名の政治局常務委員全員がテクノクラートであり、24 名の政治局委員においても内 18 名が技術畑の職歴を有していた。

これに対して、第五世代では、すでに政治局入りしている顔ぶれだけを見ても、研究・教育畑、金融畑、党務畑など様々なバックグラウンドを持つ人材が登用されており、多様化

が進んでいるのが特徴的だ。また、その多くが地方の省・直轄市レベルでトップ（共産党委員会書記）の勤務経験があり、第四世代同様、地方のトップを務めることが指導部への登竜門となる傾向が定着していることがうかがえる。

興味深いところでは、第五世代の国家主席候補最右翼の習近平は、大学卒業間もないころに中央軍事委員会弁公庁秘書を務めた軍歴がある上、その後、地方で県レベルから市レベル、市レベルから省レベルへと徐々に叩き上げ⁶、上海やアモイのような発展した沿海都市にも河北省のような農村地域にも勤務したことがあるなど、地方中心に多様な経験を積んだのちに中央の政治局へ抜擢されている。

【表6 第五世代指導部の主な職歴】

姓名	現ポスト	主な職歴	主な地方勤務
習近平	国家副主席	中央軍事委弁公庁	豊富な地方勤務経験
李克強	国務院副総理	共青団(第一書記)	河南省・遼寧省書記
王岐山	国務院副総理	中国人民建設銀行等の金融畑	海南省書記、北京市長
薄熙来	重慶市党委書記	中央書記処、商務部長	大連市書記、遼寧省長
李源潮	中央組織部部長	復旦大学教師	南京市・江蘇省書記
汪洋	広東省党委書記	共青団、発展改革委、国務院	重慶市書記

(注) リストの6名は現在すでに党中央政治局委員となっている第五世代の指導者

6. 第五世代指導部下の中国と日本

多元化する社会に挑む集団指導体制

かつて中国は、革命指導者・毛沢東というカリスマ的リーダーの下で統一を成し遂げ、その強烈な個性の下で独自路線を歩んだ。その間3度の失脚を経験した鄧小平も、1970年代末に権力を握ると、「改革開放の総設計師」として事実上の最高権力者として圧倒的な権威を誇るようになった。これに対して、第三世代の江沢民や第四世代の胡錦濤は、テクノクラートから党内での実績を積み重ねて最高指導者の立場に上り詰めたものの、毛沢東や鄧小平が成し遂げたような革命や改革の成功というカリスマや権威の源泉は持たず、むしろ党中央政治局常務委員を中心とする集団指導体制を制度化するなかで自身の政権基盤を安定化させてきた。

本稿で分析した第五世代指導部候補者のなかでも、それが習近平であれ李克強であれ誰であれ、国民からのカリスマ的支持や党内での圧倒的権威を持つ者は見当たらず、引き続き集団指導体制が継続するものと予想される。

約30年にわたる改革開放の結果、中国経済は目覚ましい発展を遂げ、大量の物と情報によ

⁶ 中国の地方行政単位は、(1) 省・自治区・直轄市、(2) 市、(3) 県という順の階層構造になっている。

って国民の意見や価値観も多様化した一方、こうした発展の恩恵を十分に得られていない層には不満も高まっている。急速な発展をもたらした安価な労働力の供給にも陰りがあり、これまで十分省みてこなかった少子高齢化や環境破壊といった社会問題も深刻化しつつある。

第五世代の指導部はまさにこうした困難な状況に直面しながら、大国となった中国の舵取りをしていかなければならない。こうした中、テクノクラート中心であった第三世代・第四世代の指導部と比べ、法律、経済、歴史など社会科学系の学歴と多様な職歴をバックグラウンドに持つ人も多い第五世代の指導部は、それぞれの専門性を活かした集団指導体制で難局に臨むことになるだろう。

日本との関係で言えば、第五世代は日中戦争（1931～1945年）を直接体験しておらず、青年時代に「日中国交正常化」（1972年）を迎えている。彼らが学生時代を過ごした70年代末から80年代は、「燃えろアタック」「赤い疑惑」「おしん」などのテレビドラマや「鉄腕アトム」「ジャングル大帝」などのアニメといった日本の大衆文化や日本製品の流入が加速した時期にあたり、日本へのイメージが好転した時期であった。1990年代に盛り上がった「愛国主義教育」を受けた今の青年世代に比べ、ナショナリズムの点では穏健的な可能性がある。

現在中国国内の一部に見られる改革開放揺り戻しの動きに対して、幼少期から青年期にかけて「大躍進」や「文化大革命」の被害者となった第五世代の指導者が理解を示すとは考えにくい。第五世代指導部にあっても、引き続き国際経済社会と深く結びついた形での市場経済体制による経済発展が基本方針となるであろう。

一方で、第五世代の指導部のほとんどが民主化運動の動きと一線を画し海外留学に出ることなく共産党内部で選りすぐられてきたことや、共産党老幹部の子弟（太子党）が第五世代指導部の中枢に多数存在していることから考えると、彼らが自ら共産党の指導的立場を否定することは少々考えにくく、少なくとも複数政党による民主体制への移行が第五世代のうちに生じるとは想像しにくい。

中華人民共和国 第五世代指導部 候補者リスト⁷

党中央政治局常務委員

党中央政治局委員

党中央直屬機関トップ

国務院各部・委員会トップ

省・直轄市級党委書記

省・直轄市級政府トップ

⁷ 以下各候補者の略歴は、主に新華網 (<http://www.xinhuanet.com/>) をはじめとする公開情報等に基づき、東京財団が独自に行った調査によりまとめたものである。

党中央政治局常務委員

(2名)

習近平 (Xi Jinping)

1953年生まれ、陝西省富平出身（父は習仲勳・元党中央政治局委員）

（現職）

党中央政治局常務委員・中央書記処常務書記・中央党校校長、国家副主席
政治局常務委員として党の組織人事仕事を担当。党の思想、組織、作風、制度、反腐敗の
責任者として党中央の宣伝部、組織部、党校、政策研究、規律検査委員会を束ねる。

（学歴）

清華大学工程化学系、清華大学人文社会科学学院（法学博士）

（職歴）

1969年から1975年まで陝西省延川県で労働従事し、清華大学工程系卒業後、1979年に国務
院弁公庁・中央軍委弁公庁秘書。1982年河北省正定県委副書記、1983年同書記、1985年福
建省アモイ市委常務委員・副市長、1988年福建省寧徳地委書記、1990年福建省福州市委書
記・市人大常委会主任等を経て、1993年以降は福建省委常委、同副書記、副省長を歴任。
2000年福建省省長、2002年浙江省委書記、2007年上海市委書記を経て、2007年に党中央
政治局常務委員・中央書記処常務書記・中央党校校長、2008年に国家副主席就任。

李克強 (Li Keqiang)

1955年生まれ、安徽省定遠出身

（現職）

党中央政治局常務委員、国務院常務副総理、党組副書記
常務副総理として常務工作与総合経済工作进行を担当、発展改革、物価、財政、統計を所管。

（学歴）

北京大学法律学系、北京大学经济学院（経済学博士）

（職歴）

1982年北京大學团委書記、共青团中央常務委を経て、1985年共青团中央委員会書記処第一
書記、1999年河南省長、2002年河南省党委書記、2004年遼寧省党委書記を経て、2007年
に党中央政治局常務委員入り。2008年国務院常務副総理に就任。

党中央政治局委員

(4名)

王岐山 (Wang Qishan)

党中央政治局委員、国務院副総理

1948年山西省天鎮出身

西北大学歴史系

1989年中国人民建設銀行副行長、1994年以降中国人民建設銀行行長、中国投資銀行社長、中国国際金融公司社長などを歴任。1997年広東省副省長、2000年国務院經濟体制改革弁公室主任、2002年中央委員、海南省党委書記、2004年北京市長を経て、2008年副総理に就任。副総理として商務貿易、金融、品質管理、税関、工商管理、観光を所管。

薄熙来 (Bo Xilai)

党中央政治局委員、重慶市党委書記、

1949年生まれ、山西定襄出身（父は薄一波・元党中央顧問委員）

中国社会科学院大学院国際メディア系卒（文学修士）

1982年より中央書記処研究室、中央弁公庁幹部、1993遼寧省大連市市長、1999年大連市党委書記、2001年遼寧省長を経て、2004年に商務部部長に就任。2007年より党中央政治局委員、重慶市党委書記に就任。

李源潮 (Li Yuanchao)

党中央政治局委員、中央組織部部長

1950年生まれ、江蘇省蓮水出身（父親は李幹城・元上海市副市長）

復旦大学数学系、北京大学経営管理（経済学修士）、中央党校（法学博士）

1982年復旦大学管理系教師、1983年共青团中央書記処書記、1996年文化部副部長を経て、2000年江蘇省副書記、2001年江蘇省南京市党委書記、副書記を経て、2002年江蘇省党委書記に就任。2007年中央政治局委員、中央組織部部長に就任。

汪洋 (Wang Yang)

党中央政治局委員、広東省党委書記

1955年安徽省宿州出身、

中国科学技術大学（工学博士）

1983年共青团安徽省党委副書記、1999年国家發展委員会副主任、2003年国務院副書記長、

機関党組織副書記、2005年重慶市委委員、党委、書紀、2006年重慶市全人代常務委員会主任、2007年重慶市党委書紀を経て、2007年党中央政治局委員、広東省党委書紀に就任。

**党中央直属機関トップ
(8名)**

李景田 (Li Jingtian)

中央党史研究室主任

1948年内蒙古自治区出身満州族

学歴 不明

1978年共青团黒河地等委書紀、中央組織局局長、幹部調配局局長、山西省党委組織部長など歴任、2000年山西省党委副書記、2001年中央組織部副部長、2002年中央候補委員を経て、2005年より党中央党史研究室主任に就任。

王家瑞 (Wang Jiarui)

中央対外連絡部部長

1949年河北省臨榆出身、

復旦大学大学院経済学管理専攻

1996年山東省青島市副市長、1998年山東省青島市長、1999年山東省青島市党委副書記、2000年党中央対外連絡部副部長を経て、2003年に党中央対外連絡部部長に就任。

王晨 (Wang Chen)

中央新聞弁公室主任

1950年北京市出身

中国科学院大学院メディア系（修士）

1974年光明日報記者、編集室主任、副編集者などを歴任、1995年光明日報総編集者、2000年中央宣言部副部長、2001年人民日報総編集者、2002年人民日報社社長を経て、2008年4月国務院新聞弁公室主任に就任。

王毅 (Wang Yi)

中央台湾事務弁公室主任

1953年北京市出身

第2 外国語学院日本語専攻 (経済学修士)

1989年から2001年まで日本大使館参与、外交部アジア課長、外交部部長補佐を歴任。2001年から2004年まで外交部副部長、2004年から2007年まで駐日大使。2007年引き続き外交部副部長を務め、六カ国協議の中国代表団長を務める。2008年より党中央台湾事務弁公室主任、同年6月国務院台湾弁公室主任に就任。

冷溶 (Liang Yong)

中央文献研究室主任

1953年山東省出身、

北京大学哲学系

1983年中央文献研究室鄧小平研究グループ副組長、1995年中央文献研究室編集員兼第三編研究部主任、1997年中央文献研究室副主任、2004年中国社会科学院党組副補記、副院長を経て、2007年中央文献研究室主任に就任。

楊冬權 (Yang Dongquan)

中央档案馆館長

1955年江蘇省唯安出身

南京大学歴史系

1985年中国共産党入党後、一貫して档案馆を担当。中央档案馆、国家档案局弁公室主任を経て、2000年中央档案馆副館長、国家档案局副局长を経て、2006年中央档案馆館長、国家档案局局长に就任。

王滙寧 (Wang Hunig)

中央政策研究室主任/中央書紀処書記

1955年山東省萊州出身

復旦大学国際政治系 (法学修士)

1981年から1989年まで復旦大学国際政治系教師、副教授、教授を歴任し、1989年復旦大学国際政治系主任、1994年復旦大学法学部部長、1995年党中央政策研究室政治組組長、1998年党中央政策研究室副主任、2002年中央委員、党中央政策研究室主任、2007年中央書紀処書記に就任。

令計画(Li Jihua)

中央弁公室主任

1956年山西省平陸出身

山西大学、湖南大学工商管理専攻（修士）

1984年共青团中央第一書記秘書、1990年共青团中央弁公庁副主任、1994年共青团中央宣传部部長、1995年中央弁公庁調査研究室第三組長、1997年党中央弁公庁調査研究室主任、1999年党中央弁公庁副主任、2007年党中央弁公庁主任に就任。

国务院各部・委員会トップ

（17名）

周小川(Zhou Xiaochuan)

中国人民銀行総裁

1948年江蘇省宣興出身（周建南・元機械工業部部長の息子）

清華大学自動制御系

1989年対外経済貿易部部長助理、1991年中国銀行副行長、国家外貨管理局長、1997年中央候補委員、中国人民銀行副行長、2000年中国証券監督委員会主席、2002年中央員、2003年中国人民銀行行長に就任。

馬馱(Ma Wen)

監察部部長

1948年河北省呉橋出身

南開大学歴史系中国史専攻

1982年南開大学教師、党委副書記、1989年以降、国家計生委宣教司副司長、中央国家機関工委委員などを歴任、1997年以降中央規律委員会常務委員、中央国家機関工委委員、觀察部機関党委書記などを経て、2004年中央規律委員会副書記、2007年監察部部長、国家腐敗予防局局長に就任。

陳德銘(Cheng Deming)

商務部部長

1949年上海市出身

（経済学修士）、（管理学博士）

2001 年蘇州市党委書記、2002 年陝西省副省長、2004 年陝西省代理省長、2005 年陝西省省長、2006 年国家發展改革委員会副主任を経て、2008 年 3 月に商務部部長に就任。

蔡武 (Cai Wu)

文化部部長

1949 年甘肅省武都県出身

北京大学国際政治系（法学博士）

1983 年以降、共青団中央国際連絡部部長、中央委員、中央常務委員、全国青年連絡委員、常務委員、副秘書長などを歴任。1995 年中連弁研究室主任、1997 年党中央対外連絡部副部長、2005 年国務院新聞弁公室主任を経て 2008 年 3 月国務院文化部部長に就任。

周生賢 (Zhou Shengxian)

環境保護部部長

1949 年宁夏出身

1998 年宁夏回族自治区政府副主席、1998 年宁夏回族自治区政府副主席、1999 年国家林業局副局長、2000 年国家林業局局長、2005 年国家環境総局局長を経て、2008 年 3 月国家環境保護部部長に就任。

姜偉新 (Jiang Weixin)

住宅・都市農村建設部部長

1949 年黒龍省出身

北京大学

国家發展計画委員会副主任、国家發展改革委員会副主任、建設部副部長を経て 2008 年住居・都市建設部部長に就任。

楊潔篪 (Yang Jiechi)

外交部部長

1950 年上海市出身

南京大学世界史系（博士）

英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

1975 年外交部翻訳室科員、1983 年以降、駐米大使館二書、一書、参事官などを歴任。1987 年外交部翻訳質参事官兼処長、1990 年以降外交部米州・オセアニア司参事官兼処長、1993

年駐米公使、1995年外交部部長助理、1998年外交部副部長、2001年駐米大使を経て、2002年中央候補委員、2007年外交部部長に就任。

徐紹史 (Xu Shaoshi)

国土資源部部長

1951年浙江省出身

経済学修士

1991年広東省地質局副局長、1993年以降、国務院弁公庁秘書一局副局長、局長、国務院副秘書長を経て、2007年国土資源部部長に就任。

耿惠昌 (Geng Huichang)

国家安全部部長

1951年河北省出身

学歴不詳

国家安全部副部長、副総警監などを歴任後、2007年国家案全部部長に就任。2008年3月、再任。

呉愛英 (Wu Aiyang)

司法部部長

1951年山東省出身

山東大学政治系政治専攻

1993年山東省副省長、1997年中央候補委員、1998年山東省党委副書記、2002年山東省政治協商会議主席などを歴任。2003年司法部副部長を経て2005年司法部部長に就任。2008年3月再任。

万綱 (Wan Gang)

科学技術部部長

1952年上海市出身

東北林業大学道橋系

同済大学構造理論研究所実験力学専攻（修士）

旧東ドイツ・クラウスタル工業大（博士）

1991年ドイツ・アウディ自動車技術開発部エンジニア、2001年同済大学新エネルギー自動

車プロジェクトセンター主任、2002年同済大学校長助理、自動車学院院長、2003年同済大学副校長、2004年同済大学校長、2006年到公党中央副主席、全国政治協商会議常務委員を経て2007年に科学技術部部長に就任。2008年全国政治協商会議副主席。

陳竺 (Chen Zu)

衛生部部長

1953年江蘇省出身

上海第二医学員医療系血液学専攻（修士）

フランス パリ第七大学留学（医学博士）

1981年から1984年まで上海第二医学院附属瑞金医院血液研究室内科医師、1989年以降同委員内科主治医師、上海血液研究所分子生物学センター実験室主任、研究員、上海血液学研究所副所長、所長など歴任、2000年中国科学院副院長を経て、2007年衛生部部長に就任。2008年3月再任。

陳雷 (Chen Lei)

水利部部長

1954年北京市出身

東北工学院金属材料系粉末冶金専攻

華北水利水電学院北京研究生部（工学修士）

1995年水利総合開発管理センター常務副主任、1996年以降、水利部農村水利司司長、規画計画司司長、2001年水利部副部長、2005年新疆ウイグル自治区副主席、2007年水利部部長に就任、2008年3月再任。

尹蔚民 (Yin Weimin)

人事・社会保障部部長

1953年河北省出身

解放軍測繪学院、吉林大学経済管理学院（経済学修士）

解放軍43軍戦士、総参14測繪大隊戦士、解放軍測繪学院学員、総参14測繪大隊代理分隊長、中央組織部幹事、副処長、処長、副局長、局長などを歴任。2005年人事部副部長、2007年人事部部長を経て、2008年3月人事・社会保障部部長に就任。

楊晶 (Yang Jing)

国家民族事務委員主任

1953 年内蒙古出身

1983 年共青团内蒙古自治区伊克昭盟盟委書記、1991 年内蒙古自治区統計局副局長、1992 年内蒙古自治区旅游局局長、1993 年共青团蒙古自治区委書記、2002 年中央候補委員、2003 年内蒙古自治区党委常務委員、自治区人民政府代理主席、2004 年内蒙古自治区党委副書記、自治区人民政府主席を経て、2008 年 3 月国家民族事務委員主任に就任。

李斌 (Li Bin)

国家人口・計画生育委員会主任

1954 年遼寧省出身

吉林大学経済系 (経済博士)

吉林省副省長、吉林省委常委などを歴任。2007 年 8 月より国家人口・計画生育委員会党組書記、2008 年 3 月に国家人口・計画生育委員会主任に就任。

劉家義 (Liu Jiayi)

監査署監査長、南京大学監査学院名誉教授、人民大学公共管理学教授

1956 年重慶市出身

西南財經大学 (博士)

四川省監査庁、監査署經濟貿易司司長を経て、1996 年監査署副監査長、2007 年監査署党組書記、副監査長を経て 2008 年 3 月監査署監査長に就任。

省・直轄市級党委書記

(10 名)

蘇榮 (Su Rong)

江西省党委書記

1948 年吉林省出身

学歴不詳

1997 年吉林省党委副書記、2001 年青海省党委書記、2003 年甘肅省党委書記を経て、2007 年江西省党委書記に就任。

張宝順(Zhang Baoshun)

山西省党委書記

1950年河北省秦皇島出身

中国人民大学マルクスレーニン主義理論系（通信教育）

吉林大学経営管理学院（経済学修士）

1982年共青团中央書記処候補書記、1985年共青团中央書記処書記、1991年全国青聯主席、1998年新華社副社長、2001年山西省党委副書記を経て、2005年山西省党委書記に就任。

張慶黎(Zhang Qingli)

チベット自治区党委書記

1951年山東省東平出身

1997年山東省泰安市党委書記、1998年甘肅省宣伝部長、1999年新疆ウイグル自治区党委常務委員を経て、2004年新疆ウイグル自治区党委市副書記、2006年新疆ウイグル自治区党委書記に就任。

盧展工(Lu Zhangong)

福建省党委書記

1952年浙江省出身

黒龍江建築工程学校・民用建築専攻

1991年浙江省党委組織部長、1995年浙江省党委副書記、1996年河北省党委副書記を経て2001年福建省党委副書記、2002年福建省代理省長、2003年福建省省長、2004年福建省党委書記に就任。

劉奇葆(Liu Qibao)

四川省党委書記

1953年安徽省宿松出身

安徽師範大学歴史系

吉林大学经济学院（経済修士）

共青团安徽省委員会宣伝部副部長、部長、副書記、党組書記などを歴任し、1985年共青团中央書記処書記、1993年人民日報社副総編集者、1994年国務院副秘書長、2000年広西壮族自治区党委副書記、2006年広西壮族自治区党委書記を経て2008年1月四川省党委書記に就任。

張春賢(Zhang Chunxian)

湖南省党委書記

1953年河南省出身

東北重型機械学院（管理学修士）

1996年雲南省省長助理、1998年交通部副部長、2002年交通部部長を経て2006年に湖南省党委書記就任。

強衛(Qiang Wei)

青海省党委書記

1953年江蘇省出身

1987年共青団北京市党委書記、1994年以降北京市常務委員会委員、宣伝部長などを歴任した後、1999年以降北京市政法委員会書記、市公安局局長などを歴任し、2002年北京市党委副書記を経て、2007年青海省党委書記に就任。

姜異康(Jiang Yikang)

山東省党委書記

1953年山東省出身

中南工業大学管理工程（修士）

1988年3月中央弁公庁秘書局副局長、1995年中央弁公庁副主任兼事務管理局局長、1997年中央精神文明建設指導委員会委員、弁公室副主任。2002年重慶市党委副書記、2006年国家行政学院党委書記、副院長（正部長級）を経て2008年3月に山東省党委書記に就任。

郭声琨(Guo Shengkun)

広西チワン自治区党委書記

1954年江西省出身

北京科学技術大学経済管理科学(管理学博士)

1997年中国有色金属工業会社副社長、党組メンバー、1999年国家有色金属工業局副局長、2000年国家重点大型企業監事会主席を務めた後、2004年広西チワン自治区党委副書記に就任。2007年広西チワン自治区党委書記に就任。

趙樂際(Zhao Leji)

陝西省党委書記

1957年青海省出身

北京大学哲学系哲学専攻

1986年青海省商業庁副庁長、1991年青海省副省長、1997年青海省党委副書記、2003年青海省党委書記、2004年青海省全人代常務委員会主任を経て2007年陝西省党委書記に就任。

省・直轄市級政府トップ

(20名)

蔣巨峰(Jiang Jufeng)

四川省省長

1948年浙江省出身

復旦大学経済系政治経済学専攻

1990年浙江省弁公庁副主任、1993年浙江省政策研究室主任、1994年浙江省副秘書長などを歴任し、1998年浙江省温州市党委書記を経て2002年四川省党委副書記に就任。2007年四川省省長に就任。

呉新雄(Wu Xinxiong)

江西省省長

1949年江蘇省出身

1989年江蘇省江陽市市長、無錫市市長などを歴任した後、江西省南昌市党委書記、江西省党委副書記、副省長を経て、2006年江西省代理省長、2008年江西省省長

李鴻忠(Li Hongzhong)

湖北省省長

1956年山東省出身

吉林大学歴史学系

遼寧省で勤務したのち、1996年広東省惠州市市長、2000年惠州市党委書記を務め、2003年深セン市市長、2005年深セン市党委書記を経て2007年湖北省副省長、2008年湖北省省長に就任。

郭庚茂 (Guo Gengmao)

河南省長（代理）

1950 年河北省出身

北京大学国際政治系政治学

2006 年河北省党委副書記、代理省長を経て 2008 年 3 月河南省副書記、4 月より代理省長

栗戰書 (Li Zhanshu)

黒龍江省省長

1950 年河北省出身

河北師範大学夜間大学政教系

1986 年共青団河北省書記、1993 年河北省党委常務委員、秘書長、1998 年陝西省党委常務委員、弁公室主任、組織部部長、2002 年西安市党委書記を歴任。2003 年黒龍江省副書記、2004 年黒龍江省副省長、2007 年黒龍江省代理省長を経て、2008 年黒龍江省省長に就任。

秦光荣 (Qin Guangrong)

雲南省省長

湖南省出身

1984 年共青団湖南省党委副書記、青年連合主席、1993 年湖南省長沙市党委書記、1998 年湖南省党委常務委員を経て、1999 年雲南省党委常務委員、政法委員会書記、組織部部長を経て 2003 年雲南省副省長、代理省長。2007 年雲南省省長に就任。

羅志軍 (Luo Zhi jun)

江蘇省省長

1951 年遼寧省出身

修士

1980 年中国青年報社幹部、秘書長、1990 年中日青年交流センター管理委員会委員、副總經理、1993 年共青団中央常務委員、1995 年南京市副市長、2001 年南京市党委副書記、副市長、2002 年南京市党委副書記、代理市長、2002 年南京市市長を歴任した後、2003 年 4 月江蘇省党委常務委員、南京市党委書記を経て、2008 年 1 月より江蘇省省長

陳政高 (Chen Zhenggao)

遼寧省省長

1952 年遼寧省出身

1982 年共青團大連市黨委常務委員、學校部部長、1983 年共青團大連市黨委副書記、1993 年大連市副市長、1998 年遼寧省副省長、2001 年遼寧省副省長、2003 年瀋陽市黨委副書記、市長、2005 年瀋陽市黨委書記を経て、2007 年遼寧省代理省長を経て 2008 年遼寧省省長に就任。

袁純清 (Yuan Chungqing)

陝西省省長

1952 年湖南省出身

北京大学法律系法律専攻

中国政法大学法律系政治学専攻（法学修士）北京大学经济学院（経済学博士）

1980 年共青團中央學校部幹事、1992 年共青團中央書記処書記、1997 年中央紀律委員会常務委員、秘書長、2001 年陝西省黨委副書記、2004 年西安市黨委書記、2006 年陝西省代理省長を経て 2007 年に陝西省省長に就任。

王三運 (Wang Sanyun)

安徽省省長

1952 年山東省出身

1990 年共青團貴州省黨委書記、1995 年貴陽市黨委書記、2001 年四川省副書記兼省黨校校長、2002 年福建省黨委副書記、2007 年安徽省黨委副書記、代理省長、2008 年安徽省省長に就任。

羅保銘 (Luo Baoming)

海南省省長

1952 年天津市出身

天津師範專科學校中文系中文専攻

南開大学明清史専攻研究生

1981 年共青團天津市黨委青工部幹部、1984 年共青團天津市黨委副書記、1985 年共青團天津市黨委書記、1997 年天津市黨委員会常務委員、宣伝部長、2001 年海南省黨委副書記、2007 年海南省省長

徐守盛 (Xu Shousheng)

甘肅省省長

1953 年江蘇省出身

東南大学哲学科学系

江蘇省委党校政治経済学専攻

長年江蘇省で勤務し、1996 年江蘇省宿遷市党委書記を最後に 2001 年より甘肅省党委常務委員、組織部部長を経て、2002 年中央候補委員、2006 年甘肅省代理省長を経て、2007 年甘肅省省長に就任。

姜大明 (Jiang Daming)

山東省省長

1953 年山東省出身

黒龍江大学哲学系

1982 年より共青団中央組織幹部、組織部組織処副処長、処長、組織部副部長、部長を歴任したのち、1993 年共青団中央書記処書記、1998 年全国青年連合副主席を兼任。1998 年山東省党委常務委員、組織部部長を経て、2001 年山東省党委副書記、2007 年山東省副省長、代理省長、2008 年山東省省長に就任。

馬飈 (Ma Wen)

広西チワン自治区主席

1954 年広西出身

中央民族学院政治系政治経済学（経済学修士）

1991 年中国社会科学院民族研究所副研究員、1992 年中国社会科学院民族研究所経済研究室主任、研究員、1994 年広西北海市党委書記助理、1994 年広西チワン自治区経済体制改革委員会副主任、1998 年広西白色地党委副書記、書記を経て、2004 年広西チワン自治区人民政府副主席を経て、2008 年広西チワン自治区人民政府主席に就任。

韓長賦 (Han Changfu)

吉林省省長

1954 年出生不明

中国人民大学農業経済系

1986 年共青団中央常務委員、宣伝部部長、その後中央財政領導小組弁公室弁公庁副主任、農業組副組長などを歴任。2001 年農業部常務副部長、党組副書記、2003 年国務院研究室副

主任、党組副書記、2006年吉林省党委副書記、代理省長、2007年吉林省省長就任。

韓正 (Han Zheng)

上海市市長

1954年上海市出身

華東師範大学（経済学修士）

共青團上海市党委副書記、書記、上海市政府副秘書長、市計委主任、党組書記などを歴任した後1997年より上海市党委常務委員、1998年上海市副市長を経て2003年上海市市長に就任。

黄興国 (Huang Xingguo)

天津市市長

1954年浙江省出身

管理学博士

浙江省象山县にて勤務した後、浙江省台州市党委書記、省政府秘書長を経て1998年浙江省副省長、2003年天津市党委副書記、常務副市長、市政府党組副書記、2008年天津市市長に就任。

宋秀岩 (Song Xiuyan)

青海省省長

1955年天津市出身

中国青年政治学院、中央党校函授学院領導幹部经济管理專攻

1983年共青團青海省党委書記、1992年青海省労働人事庁副庁長、1993年青海省統計局局長、2002年中央候補委員、2004年青海省副省長、2005年青海省省長就任。

巴特爾 (Bateer)

内蒙古自治区代理主席

1955年遼寧省出身

政治経済学修士

1984年共青團内蒙古自治区党委副書記、1986年共青團内蒙古自治区党委書記、1989年在日本国東京研修センターにて経済管理学を学ぶ。1992年内蒙古自治区烏海市党委副書記、1994年内蒙古自治区烏海市党委書記、市長、1999年内蒙古自治区党委常務委員、2001年内蒙古

自治区党委副書記を経て、2008 年内蒙古代理主席に就任。

王正偉 (Wang Zhengwei)

寧夏回族自治区主席

1957 年寧夏出身

寧夏大学中文系、中央民族大学民族経済学（経済博士）

1984 年寧夏回族自治区党員会弁公庁秘書処、党委政研室、弁公庁主任、宣伝部長などを歴任した後、2007 年寧夏回族自治区党委副書記、2008 年寧夏回族自治区主席

中華人民共和国
第五世代指導部の特徴

2009年3月発行

発行者 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

Tel 03-6229-5504 (広報代表) Fax 03-6229-5508

E-mail info@tkfd.or.jp URL <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを必ず明記してください。

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、公益性の高い活動を行う財団として、競艇事業の収益金から出捐を得て設立され、活動を行っています。

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

tel. 03-6229-5504 fax. 03-6229-5508

E-mail info@tkfd.or.jp URL <http://www.tkfd.or.jp/>